平成３０年経済産業省企業活動基本調査

政府統計

㊙ 基幹統計 経済産業省企業活動基本統計

企業活動基本調査票

（平成３０年３月３１日現在）

☆　この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査で、調査対象となった企業は**報告の義務**があります。

☆　この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されています。

☆　調査票の記入に当たっては、別冊の**「調査票の記入手引」**に従って、黒または青のボールペンではっきりと記入してください。
　なお、数値は、必ず調査票に定めた単位で記入してください。

☆　調査の期日は平成３０年３月３１日現在です。記入内容は**平成２９年度の決算期数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入してください。**
　なお、決算期変更の場合は、「調査票の記入手引」を参照してください。

☆　調査票は、平成３０年７月１５日**までに提出**してください。

１　企業の概要

(1) 企業の名称	（フリガナ）		電話番号（代表）
(2) 本社又は本店の所在地「実際の本社機能を有する場所」	郵便番号（　　－　　） 都道府県　市区郡　区町村　丁目　番地　号 （ビル名）		
(3) 資本金額又は出資金額［調査期日時点］（百万円未満切捨て）	0101 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円	**貴社の資本金に占める外国資本の比率を記入してください。**	外資比率（小数点第１位まで記入） 0102 ．　％
(4) 企業の設立形態及び設立時期	0103 企業の設立年 西暦４桁（　　年）	今回初めて調査票を提出される場合、設立の形態として該当する番号を選んで○を付けてください。 1．新規設立　2．新設合併　3．新設分割　4．その他	
(5) **平成29年４月以降の組織再編行為の状況**（期間は平成29年4月から30年3月まで）	0104 ①平成29年４月以降の組織再編行為について該当する番号を選んで○を付けてください。 1．あり　⇒②を記入 2．なし　⇒(6)へ	②平成29年４月以降組織再編行為があった場合、その内容として該当する番号をすべて選んで○を付けてください。 1．吸収合併 2．分社化 3．事業・資産の一部を他社に売却（事業譲渡） 4．他社の事業・資産の一部を購入（事業譲受） 5．その他	
(6) 企業の決算月	0105 年１回	月	年２回　月、　月
(7) 消費税の取扱い（□内にレを記入）	0106 税込み □	税抜き □	消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入してください。選択した記入方法の□内をチェックしてください。

調査票報告者（企業の代表者）の氏名	
記入者の氏名	（フリガナ）
本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地	所属部署 電話（　　）　局　番（内線）　番 連絡先所在地（本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。） 〒
備考欄（記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。）	

経済産業省

経済産業省（企業統計室）

（この欄は、経済産業省が使用します。）

企業番号

法人番号　（法人番号を確認いただき、記入・訂正願います。）